



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東 札
 コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安田 光春
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 山吹 達也 (TEL) 011-261-1311
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	124,461	△2.9	19,247	22.0	11,756	24.7
2021年3月期	128,277	△1.8	15,767	23.8	9,422	24.5

(注) 包括利益 2022年3月期△15,380百万円 (－%) 2021年3月期 35,241百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	30.26	30.25	2.7	0.1	15.4
2021年3月期	24.25	24.23	2.2	0.1	11.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 2021年3月期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料P. 12をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,543,823	421,072	3.0	1,072.55
2021年3月期	11,857,562	440,636	3.6	1,122.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 416,768百万円 2021年3月期 435,971百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料P. 12をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,736,166	△16,138	△4,026	4,311,587
2021年3月期	1,166,084	△171,637	△32,276	2,595,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	3,895	41.2	0.8
2022年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	3,897	33.0	0.9
2023年3月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00		51.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,900	△2.3	8,100	△15.9	5,400	△13.2	13.89
通期	119,100	△4.3	13,900	△27.7	7,600	△35.3	19.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P.12「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	399,060,179株	2021年3月期	399,060,179株
2022年3月期	10,484,586株	2021年3月期	10,832,544株
2022年3月期	388,516,750株	2021年3月期	388,547,813株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	100,820	△3.0	17,852	26.4	11,076	25.6
2021年3月期	103,998	△4.3	14,119	11.8	8,815	5.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	28.51		28.50	
2021年3月期	22.68		22.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2022年3月期	13,511,805		403,690		2.9		1,038.80	
2021年3月期	11,823,850		422,482		3.5		1,088.01	

(参考) 自己資本 2022年3月期 403,653百万円 2021年3月期 422,398百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	49,300	△2.0	9,000	△6.9	6,200	△4.7	15.95	
通期	96,000	△4.7	14,100	△21.0	7,900	△28.6	20.33	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は将来の見通しが不透明な新型コロナウイルス感染症拡大の影響など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当行では、投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会等を開催しています。説明会の資料等については、開催後当行ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

※2022年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の決算につきましては、経常収益は1,244億円と前年比38億円減少いたしました。

経常費用は1,052億円と前年比72億円減少いたしました。その結果、経常利益は192億円と前年比34億円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は117億円と前年比23億円増加いたしました。

なお、セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は1,008億円、経常利益は178億円となりました。また、リース業の経常収益は218億円、経常利益は7億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定残高（連結）

2022年3月末の総資産は、13兆5,438億円と前年比1兆6,862億円増加（14.2%）いたしました。貸出金は、7兆3,618億円と前年比55億円減少（△0.0%）いたしました。有価証券は、1兆4,839億円と前年比212億円減少（△1.4%）いたしました。

預金・譲渡性預金は、10兆6,632億円と前年比6,911億円増加（6.9%）いたしました。

純資産は、4,210億円と前年比195億円減少（△4.4%）いたしました。

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	増減
総資産	118,575	135,438	16,862
貸出金	73,674	73,618	△55
有価証券	15,052	14,839	△212
預金・譲渡性預金	99,720	106,632	6,911
純資産	4,406	4,210	△195

② 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（連結）

2022年3月末の銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は、796億円と前年比58億円増加いたしました。

また、当該債権が与信額に占める割合は、1.04%と前年比0.08ポイント上昇いたしました。

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	279	302	22
危険債権	332	353	21
要管理債権	126	140	14
三月以上延滞債権	2	3	0
貸出条件緩和債権	123	137	13
合計 (与信額に占める割合)	737 (0.96%)	796 (1.04%)	58 (0.08%)

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

③ 有価証券の評価損益（連結）

2022年3月末の有価証券の評価損益は、849億円の評価益となり、前年比381億円減少いたしました。内訳としては、株式の評価益が977億円と前年比262億円減少、債券の評価損が103億円と同119億円の減少、その他は23億円の評価損となり同43百万円増加いたしました。

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	増減
その他有価証券	1,231	849	△381
株式	1,239	977	△262
債券	15	△103	△119
その他	△23	△23	0
日経平均株価（円）	29,178.80	27,821.43	△1,357.37
長期国債利回（％）	0.120	0.210	0.090

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1兆7,160億円増加し4兆3,115億円となりました。これは、預金及び借入金等の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが1兆7,361億円の収入（前年比5,700億円増加）となり、有価証券の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローが161億円の支出（前年比1,554億円増加）となり、配当金の支払いによる支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが40億円の支出（前年比282億円増加）となったことによるものです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	16,333	25,955	9,621
現金及び現金同等物の期末残高	25,955	43,115	17,160
現金及び現金同等物の増減額	9,621	17,160	7,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,660	17,361	5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	△161	1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322	△40	282

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しは、連結ベースで経常収益1,191億円、経常利益139億円、親会社株主に帰属する当期純利益76億円の予想としております。

なお、この業績予想は当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、将来の見通しが不透明な新型コロナウイルス感染症拡大の影響など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,625,082	4,338,005
コールローン及び買入手形	544	183
買入金銭債権	14,224	11,853
商品有価証券	3,711	2,576
有価証券	1,505,246	1,483,991
貸出金	7,367,433	7,361,881
外国為替	8,569	12,390
リース債権及びリース投資資産	53,166	55,355
その他資産	178,051	183,752
有形固定資産	77,252	73,541
建物	31,851	30,298
土地	32,898	31,918
リース資産	2,181	2,031
建設仮勘定	1,346	1,371
その他の有形固定資産	8,975	7,921
無形固定資産	4,936	3,390
ソフトウェア	4,512	3,001
その他の無形固定資産	423	389
退職給付に係る資産	814	1,057
繰延税金資産	290	812
支払承諾見返	55,942	53,468
貸倒引当金	△37,704	△38,438
資産の部合計	11,857,562	13,543,823
負債の部		
預金	9,900,963	10,563,784
譲渡性預金	71,077	99,451
売現先勘定	13,402	14,473
債券貸借取引受入担保金	251,108	303,985
借入金	1,030,491	2,003,407
外国為替	51	163
その他負債	59,699	61,502
賞与引当金	1,670	1,588
株式給付引当金	164	156
退職給付に係る負債	548	961
睡眠預金払戻損失引当金	1,889	1,604
ポイント引当金	460	334
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	27,404	15,992
再評価に係る繰延税金負債	2,030	1,858
支払承諾	55,942	53,468
負債の部合計	11,416,926	13,122,751

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,741	74,750
利益剰余金	154,102	162,019
自己株式	△3,153	△3,053
株主資本合計	346,792	354,817
その他有価証券評価差額金	84,491	58,284
土地再評価差額金	4,048	3,654
退職給付に係る調整累計額	639	11
その他の包括利益累計額合計	89,179	61,951
新株予約権	84	37
非支配株主持分	4,580	4,266
純資産の部合計	440,636	421,072
負債及び純資産の部合計	11,857,562	13,543,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	128,277	124,461
資金運用収益	66,697	68,710
貸出金利息	58,140	57,584
有価証券利息配当金	7,680	7,795
コールローン利息及び買入手形利息	△8	0
預け金利息	691	3,153
その他の受入利息	193	176
役務取引等収益	27,900	27,723
その他業務収益	25,252	24,813
その他経常収益	8,425	3,214
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	8,425	3,212
経常費用	112,509	105,214
資金調達費用	1,912	885
預金利息	232	133
譲渡性預金利息	15	11
コールマネー利息及び売渡手形利息	△2	△15
売現先利息	13	13
債券貸借取引支払利息	16	46
借用金利息	1,634	694
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	11,285	11,474
その他業務費用	20,831	20,880
営業経費	68,345	64,038
その他経常費用	10,134	7,935
貸倒引当金繰入額	7,674	2,820
その他の経常費用	2,459	5,115
経常利益	15,767	19,247
特別利益	242	163
固定資産処分益	239	131
負ののれん発生益	2	—
その他の特別利益	—	31
特別損失	1,301	1,168
固定資産処分損	470	516
減損損失	828	644
段階取得に係る差損	1	—
その他の特別損失	—	8
税金等調整前当期純利益	14,708	18,241
法人税、住民税及び事業税	6,863	6,643
法人税等調整額	△1,900	△323
法人税等合計	4,963	6,319
当期純利益	9,745	11,921
非支配株主に帰属する当期純利益	322	165
親会社株主に帰属する当期純利益	9,422	11,756

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,745	11,921
その他の包括利益	25,496	△27,302
その他有価証券評価差額金	24,565	△26,675
退職給付に係る調整額	930	△627
包括利益	35,241	△15,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,330	△15,077
非支配株主に係る包括利益	911	△303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,741	148,186	△2,927	341,101
当期変動額					
剰余金の配当			△3,895		△3,895
親会社株主に帰属する当期純利益			9,422		9,422
自己株式の取得				△228	△228
自己株式の処分				2	2
連結範囲の変動			42		42
土地再評価差額金の取崩			347		347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,916	△225	5,690
当期末残高	121,101	74,741	154,102	△3,153	346,792

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	60,515	4,395	△291	64,619	84	3,672	409,476
当期変動額							
剰余金の配当							△3,895
親会社株主に帰属する当期純利益							9,422
自己株式の取得							△228
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							42
土地再評価差額金の取崩							347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,976	△347	930	24,560		908	25,468
当期変動額合計	23,976	△347	930	24,560	—	908	31,159
当期末残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,636

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,741	154,102	△3,153	346,792
会計方針の変更による累積的影響額			△337		△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	74,741	153,765	△3,153	346,454
当期変動額					
剰余金の配当			△3,896		△3,896
親会社株主に帰属する当期純利益			11,756		11,756
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		99	108
土地再評価差額金の取崩			394		394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	9	8,253	99	8,362
当期末残高	121,101	74,750	162,019	△3,053	354,817

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,636
会計方針の変更による累積的影響額							△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,299
当期変動額							
剰余金の配当							△3,896
親会社株主に帰属する当期純利益							11,756
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							108
土地再評価差額金の取崩							394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,207	△394	△627	△27,228	△46	△313	△27,589
当期変動額合計	△26,207	△394	△627	△27,228	△46	△313	△19,226
当期末残高	58,284	3,654	11	61,951	37	4,266	421,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,708	18,241
減価償却費	7,319	6,954
減損損失	828	644
負ののれん発生益	△2	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	1	—
貸倒引当金の増減 (△)	5,100	733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	△82
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	70	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△814	△243
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	412
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△441	△285
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9	△126
資金運用収益	△66,697	△68,710
資金調達費用	1,912	885
有価証券関係損益 (△)	△5,736	2,982
為替差損益 (△は益)	△1,598	△5,602
固定資産処分損益 (△は益)	231	384
貸出金の純増 (△) 減	△708,271	5,551
預金の純増減 (△)	1,045,370	662,820
譲渡性預金の純増減 (△)	△4,918	28,373
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	574,291	972,915
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△10,462	3,095
コールローン等の純増 (△) 減	107	2,731
コールマネー等の純増減 (△)	9,526	1,071
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	249,972	52,876
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△886	△3,820
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△90	111
資金運用による収入	66,195	68,615
資金調達による支出	△2,013	△928
その他	△811	△5,873
小計	1,172,877	1,743,722
法人税等の支払額	△6,793	△7,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,084	1,736,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△521,693	△316,513
有価証券の売却による収入	157,227	196,753
有価証券の償還による収入	195,270	105,129
有形固定資産の取得による支出	△1,816	△1,636
有形固定資産の売却による収入	638	935
無形固定資産の取得による支出	△1,172	△806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,637	△16,138

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△28,000	—
自己株式の取得による支出	△228	△0
自己株式の売却による収入	1	30
配当金の支払額	△3,895	△3,896
非支配株主への配当金の支払額	△3	△10
その他	△150	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,276	△4,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	962,172	1,716,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,397	2,595,570
現金及び現金同等物の期末残高	2,595,570	4,311,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによりクレジットカード年会費に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、カード会員契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受するものとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が292百万円減少しております。

また、当連結会計年度の経常収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び受益証券の評価について、期末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直しております。

市場価格のある株式及び受益証券の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首から将来にわたって適用しております。

また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準の変更)

当行の連結子会社である株式会社札幌北洋リースは、ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準について、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっておりましたが、2021年10月1日にリースシステムを変更したことに伴い、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことから、同日よりリース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当行の連結子会社である株式会社札幌北洋リースは、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日）に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってまいりましたが、2021年10月1日にリースシステムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、同日より元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しております。なお、当該変更は遡及適用しておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、販売型割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、今回のシステム変更に伴い、2021年10月1日より、原則的な方法である利息法に変更しております。なお、当該変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

当該会計方針の変更に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の経常収益、その他業務収益、経常費用及びその他業務費用がそれぞれ7,342百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のその他資産及びその他負債がそれぞれ644百万円減少しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しているものの、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定をおいておりますが、一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

ただし、上記における仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	102,321	21,572	123,894	4,609	128,503	△226	128,277
セグメント間の内部経常収益	1,676	671	2,347	3,600	5,948	△5,948	—
計	103,998	22,243	126,241	8,210	134,452	△6,175	128,277
セグメント利益	14,119	720	14,839	1,572	16,412	△645	15,767
セグメント資産	11,815,107	77,841	11,892,949	44,838	11,937,788	△80,225	11,857,562
セグメント負債	11,401,367	69,607	11,470,975	25,790	11,496,766	△79,839	11,416,926
その他の項目							
減価償却費	6,521	816	7,338	18	7,356	△36	7,319
資金運用収益	67,449	7	67,456	182	67,639	△941	66,697
資金調達費用	1,880	300	2,180	134	2,315	△402	1,912
減損損失	828	—	828	—	828	—	828
税金費用	4,260	247	4,507	446	4,954	8	4,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,943	1,200	4,144	25	4,170	△2	4,167

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△226百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△645百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△80,225百万円及びセグメント負債の調整額△79,839百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△78,138百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. （会計方針の変更）に記載のとおり、「リース業」において割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を2021年10月1日から変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	98,458	21,356	119,815	5,051	124,867	△405	124,461
セグメント間の内部経常収益	2,362	459	2,821	2,787	5,609	△5,609	—
計	100,820	21,815	122,636	7,839	130,476	△6,014	124,461
セグメント利益	17,852	744	18,596	2,011	20,607	△1,360	19,247
セグメント資産	13,503,063	79,094	13,582,158	42,573	13,624,731	△80,908	13,543,823
セグメント負債	13,108,114	70,844	13,178,959	23,872	13,202,831	△80,080	13,122,751
その他の項目							
減価償却費	6,026	904	6,930	23	6,954	0	6,954
資金運用収益	70,281	6	70,288	142	70,431	△1,720	68,710
資金調達費用	848	297	1,145	135	1,280	△395	885
減損損失	644	—	644	—	644	—	644
税金費用	5,746	256	6,003	436	6,439	△120	6,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,281	1,721	4,002	113	4,115	△29	4,086

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおりません。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△405百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,360百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△80,908百万円及びセグメント負債の調整額△80,080百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△78,752百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. （会計方針の変更）に記載のとおり、「リース業」において割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を2021年10月1日から変更しております。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,122.97	1,072.55
1株当たり当期純利益	円	24.25	30.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	24.23	30.25

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,371,155株、当連結会計年度1,151,367株であります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	440,636	421,072
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,664	4,304
（うち新株予約権）	百万円	84	37
（うち非支配株主持分）	百万円	4,580	4,266
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	435,971	416,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	株	388,227,635	388,575,593

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,051,089株、当連結会計年度1,197,173株であります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,422	11,756
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,422	11,756
普通株式の期中平均株式数	株	388,547,813	388,516,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	株	237,347	122,531
うち新株予約権	株	237,347	122,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,623,534	4,336,360
現金	98,167	104,985
預け金	2,525,366	4,231,375
コールローン	544	183
買入金銭債権	14,224	11,853
商品有価証券	3,711	2,576
商品国債	862	469
商品地方債	2,848	2,106
有価証券	1,504,582	1,484,796
国債	490,219	437,109
地方債	422,893	487,075
短期社債	1,999	1,999
社債	323,998	304,728
株式	174,102	146,445
その他の証券	91,367	107,438
貸出金	7,424,406	7,420,532
割引手形	9,802	10,568
手形貸付	184,997	164,080
証書貸付	6,603,711	6,610,561
当座貸越	625,894	635,322
外国為替	8,569	12,390
外国他店預け	8,368	12,251
買入外国為替	191	127
取立外国為替	10	11
その他資産	138,457	146,309
未決済為替貸	352	464
前払費用	3,035	2,947
未収収益	4,881	5,263
金融派生商品	13,509	14,337
金融商品等差入担保金	4,483	769
その他の資産	112,195	122,529
有形固定資産	76,128	72,059
建物	31,827	30,222
土地	32,894	31,913
リース資産	3,765	3,376
建設仮勘定	1,346	1,371
その他の有形固定資産	6,296	5,175
無形固定資産	4,885	3,245
ソフトウェア	4,474	2,863
その他の無形固定資産	410	382
前払年金費用	—	1,003
支払承諾見返	55,942	53,468
貸倒引当金	△31,137	△32,976
資産の部合計	11,823,850	13,511,805

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	9,908,304	10,570,550
当座預金	538,716	533,148
普通預金	7,077,087	7,775,266
貯蓄預金	220,200	224,479
通知預金	11,387	14,683
定期預金	1,886,855	1,849,281
その他の預金	174,057	173,690
譲渡性預金	82,431	110,805
売現先勘定	13,402	14,473
債券貸借取引受入担保金	251,108	303,985
借入金	1,019,357	1,991,887
借入金	1,019,357	1,991,887
外国為替	51	163
未払外国為替	51	163
その他負債	38,485	41,911
未決済為替借	842	1,586
未払法人税等	3,885	2,801
未払費用	1,795	1,651
前受収益	2,626	2,896
金融派生商品	8,693	9,977
金融商品等受入担保金	1,934	4,235
リース債務	3,765	3,376
その他の負債	14,943	15,386
賞与引当金	1,457	1,408
株式給付引当金	164	156
退職給付引当金	365	633
睡眠預金払戻損失引当金	1,889	1,604
ポイント引当金	454	327
繰延税金負債	25,921	14,880
再評価に係る繰延税金負債	2,030	1,858
支払承諾	55,942	53,468
負債の部合計	11,401,367	13,108,114
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,005	50,014
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	4	13
利益剰余金	167,945	175,196
利益準備金	7,219	7,998
その他利益剰余金	160,726	167,198
固定資産圧縮積立金	1,024	914
繰越利益剰余金	159,701	166,283
自己株式	△3,158	△3,058
株主資本合計	335,893	343,253
その他有価証券評価差額金	82,456	56,745
土地再評価差額金	4,048	3,654
評価・換算差額等合計	86,504	60,399
新株予約権	84	37
純資産の部合計	422,482	403,690
負債及び純資産の部合計	11,823,850	13,511,805

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	103,998	100,820
資金運用収益	67,449	70,281
貸出金利息	58,380	57,828
有価証券利息配当金	8,193	9,123
コールローン利息	△8	0
預け金利息	689	3,152
その他の受入利息	193	176
役務取引等収益	25,435	24,859
受入為替手数料	7,908	6,803
その他の役務収益	17,527	18,056
その他業務収益	2,701	2,438
外国為替売買益	396	515
国債等債券売却益	528	398
国債等債券償還益	245	0
金融派生商品収益	1,517	1,435
その他の業務収益	13	89
その他経常収益	8,411	3,240
株式等売却益	5,919	1,063
その他の経常収益	2,492	2,177
経常費用	89,879	82,968
資金調達費用	1,880	848
預金利息	232	133
譲渡性預金利息	15	11
コールマネー利息	△2	△15
売現先利息	13	13
債券貸借取引支払利息	16	46
借入金利息	1,602	657
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	12,380	12,712
支払為替手数料	1,258	903
その他の役務費用	11,122	11,808
その他業務費用	1,010	1,323
商品有価証券売買損	19	16
国債等債券売却損	902	937
国債等債券償却	72	293
その他の業務費用	15	75
営業経費	65,215	60,665
その他経常費用	9,392	7,418
貸倒引当金繰入額	7,641	3,129
貸出金償却	0	—
株式等売却損	4	—
株式等償却	21	3,226
その他の経常費用	1,725	1,063
経常利益	14,119	17,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	239	131
固定資産処分益	239	131
特別損失	1,282	1,160
固定資産処分損	453	516
減損損失	828	644
税引前当期純利益	13,076	16,823
法人税、住民税及び事業税	6,346	5,938
法人税等調整額	△2,086	△191
法人税等合計	4,260	5,746
当期純利益	8,815	11,076

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	6,440	1,042	155,195	162,678
当期変動額								
剰余金の配当					779		△4,675	△3,895
当期純利益							8,815	8,815
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	17	—
土地再評価差額金の取崩							347	347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	779	△17	4,505	5,267
当期末残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,701	167,945

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,932	330,852	59,099	4,395	63,495	84	394,431
当期変動額							
剰余金の配当		△3,895					△3,895
当期純利益		8,815					8,815
自己株式の取得	△228	△228					△228
自己株式の処分	2	2					2
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		347					347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23,357	△347	23,009		23,009
当期変動額合計	△225	5,041	23,357	△347	23,009	—	28,051
当期末残高	△3,157	335,893	82,456	4,048	86,504	84	422,482

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,701	167,945
会計方針の変更による累積的影響額							△323	△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,378	167,622
当期変動額								
剰余金の配当					779		△4,675	△3,896
当期純利益							11,076	11,076
自己株式の取得								
自己株式の処分			9	9				
固定資産圧縮積立金の取崩						△110	110	—
土地再評価差額金の取崩							394	394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	9	9	779	△110	6,904	7,574
当期末残高	121,101	50,001	13	50,014	7,998	914	166,283	175,196

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,158	335,893	82,456	4,048	86,504	84	422,482
会計方針の変更による累積的影響額		△323					△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,158	335,570	82,456	4,048	86,504	84	422,159
当期変動額							
剰余金の配当		△3,896					△3,896
当期純利益		11,076					11,076
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	99	108					108
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		394					394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△25,711	△394	△26,105	△46	△26,151
当期変動額合計	99	7,682	△25,711	△394	△26,105	△46	△18,469
当期末残高	△3,058	343,253	56,745	3,654	60,399	37	403,690

2022年3月期
決算説明資料

株式会社 北洋銀行

<目 次>

I.	2022年3月期決算の概要	P 1
II.	業績予想	P 8
III.	資料編	P 9
1.	決算の概況	P 9
(1)	損益状況 【単体・連結】	P 9
(2)	有価証券関係損益 【単体】	P 11
(3)	主要勘定残高 【単体】	P 11
(4)	預り資産等残高 【単体】	P 11
(5)	預金者別預金残高 【単体】	P 11
(6)	利鞘 【単体】	P 12
(7)	コアOHR 【単体】	P 12
(8)	ROE 【単体】	P 12
(9)	従業員数・拠点数 【単体】	P 12
(10)	自己資本比率 【単体・連結】	P 13
(11)	繰延税金資産 【単体】	P 14
(12)	有価証券の評価損益 【単体・連結】	P 14
(13)	退職給付関連 【単体】	P 15
2.	貸出金等の状況	P 16
(1)	銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 【単体】	P 16
(2)	銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況 【単体】	P 16
(3)	不良債権最終処理額 【単体】	P 17
(4)	開示債権の状況 【単体】	P 17
(5)	貸倒引当金の状況 【単体・連結】	P 17
(6)	個人向けローン残高 【単体】	P 18
(7)	中小企業等貸出金 【単体】	P 18
(8)	業種別貸出金等残高 【単体】	P 19

I. 2022年3月期決算の概要

1. 要点【単体】

- 前年比** コロナ禍による厳しい環境が続く中、貸出金利息の減少や役員取引等利益の減少を預け金利息の増加や経費の削減でカバーし、コア業務純益は増益となりました。また、この増益により経常利益・当期純利益は、前年度大きく計上した株式売却益の反動減がある一方、貸倒償却引当費用が低水準で推移したことから増益となりました。
- 業績予想比** 物件費を中心に計画を上回る経費削減に努めたことや貸倒償却引当費用が低水準で推移した結果、コア業務純益、経常利益は予想を上回ったものの、有価証券関係損益の悪化などの要因により当期純利益は業績予想を下回る結果となりました。

(単位：億円)

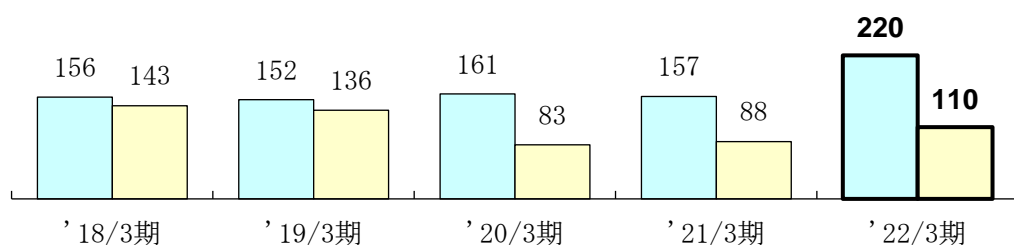
	2021/3期	2022/3期	前年比	業績予想 (2021.11.10公表)	業績予想比
コア業務粗利益	805	835	30	826	9
コア業務純益	157	220	62	201	19
経常利益	141	178	37	173	5
当期純利益	88	110	22	118	△7
資金量平残	96,203	101,429	5,226		
貸出金平残	71,315	74,809	3,494		
自己資本比率(%) (期末時点)	12.07%	12.17%	0.10%		
ROE (%)	2.15%	2.68%	0.53%		

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

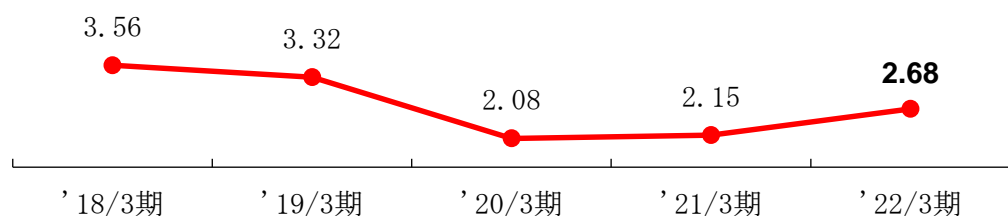
$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

○コア業務純益・当期純利益の推移(億円)

□ コア業務純益 □ 当期純利益



○ROEの推移(%)



2. 収益【単体】

- コア業務粗利益は、振込手数料改定などによる役務取引等利益の減少を、日銀の特別当座預金制度を主因とした資金利益の増加でカバーし前年比 30 億円の増加となりました。
- コア業務純益は、業務委託費の減少や幅広い項目にわたる物件費の削減と事務効率化にあわせた人員の自然減による人件費の減少から前年比 62 億円の増加となりました。
- 当期純利益は、前年度計上した株式売却益の反動減や保有有価証券の減損があるものの、貸倒償却引当費用が低水準で推移したことで前年比 22 億円の増加となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期	前年比
コア業務粗利益	805	835	30
資金利益	655	694	38
役務取引等利益	130	121	△9
その他業務利益	18	19	0
経費（除く臨時処理分）（△）	647	615	△32
（コアOHR）（%）	(80.41%)	(73.65%)	(△6.76%)
人件費	275	269	△6
物件費	325	303	△22
税金	46	42	△3
コア業務純益	157	220	62
除く投資信託解約損益	157	220	62
貸倒償却引当費用（△）	80	32	△47
有価証券関係損益	56	△29	△86
その他臨時損益	6	21	14
経常利益	141	178	37
当期純利益	88	110	22
実質業務純益	155	211	56

(注) その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。
 実質業務純益＝コア業務純益＋国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期	前年比
連結コア粗利益	860	888	28
経常利益	157	192	34
親会社株主に帰属する当期純利益	94	117	23
連結コア業務純益	181	239	57
除く投資信託解約損益	181	239	57
連結実質業務純益	179	231	51

(注) 連結コア粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益（その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません）
 連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費（除く臨時処理分）、連結実質業務純益＝連結コア業務純益＋国債等債券関係損益

3. 資金・貸出金【単体】

(1) 資金量

- 資金量は、平残で前年比 5,226 億円増加（年率+5.4%）、末残は前年比 6,906 億円増加（年率+6.9%）しました。先行き不透明な状況が続く中、法人は資金繰りに備えた手元流動性資金の滞留や個人は行動抑制による影響から伸長しました。
- 預り資産残高は、昨年の株式市場の回復などから投資信託の販売額が増加したことを主因に、前年比 118 億円増加しました。

【平残】

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期	前年比	年率(%)
資金量	96,203	101,429	5,226	5.4%
(利回り) (%)	(0.00%)	(0.00%)	(△0.00%)	-
法人預金	27,493	30,265	2,772	10.0%
個人預金	61,372	64,592	3,220	5.2%
地方公共団体・金融預金	7,337	6,571	△766	△10.4%

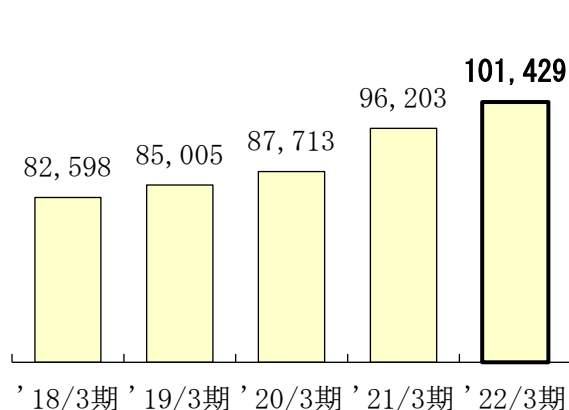
【末残】

(単位：億円)

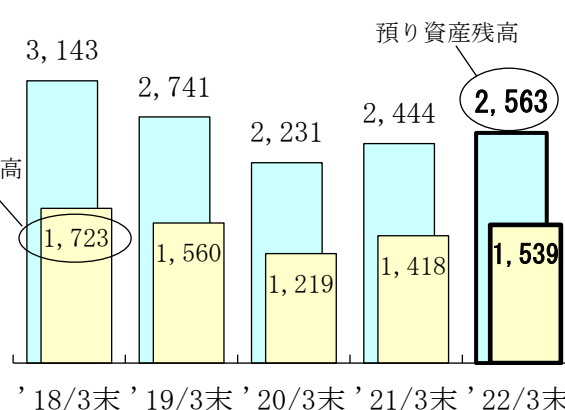
	2021/3末	2022/3末	前年比	年率(%)
資金量	99,907	106,813	6,906	6.9%
預り資産	2,444	2,563	118	4.8%
公共債保護預り	1,025	1,024	△1	△0.1%
投資信託	1,418	1,539	120	8.4%
計	102,352	109,376	7,024	6.8%

(注) 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託
投資信託は時価による表示としています。

○ 資金量平残の推移(億円)



○ 預り資産・投資信託残高の推移(億円)



(2)貸出金

- 貸出金は、平残で前年比 3,494 億円増加（年率+4.8%）、末残は前年比 38 億円減少（年率▲0.0%）しました。セクター別では、平残はすべてのセクターで、末残は個人において前年を上回りました。
- 中小企業等貸出金は、個人向け住宅ローンの増加を主因として、前年比 768 億円増加（年率+1.8%）しました。
- 貸出金利回りは、低金利環境の長期化の影響などから、前年比 0.04%ポイント低下しました。

【平残】

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期	前年比	年率(%)
貸出金	71,315	74,809	3,494	4.8%
(利回り) (%)	(0.81%)	(0.77%)	(△0.04%)	-
事業者	29,671	30,719	1,047	3.5%
個人	19,178	19,930	751	3.9%
住宅ローン	17,853	18,621	768	4.3%
コンシューマーファイナンス	1,325	1,308	△17	△1.3%
地方公共団体等	22,464	24,159	1,695	7.5%

(注) 住宅ローンはアパートローンを含みます。コンシューマーファイナンスはマイカーローン、カードローンなどの総称です。

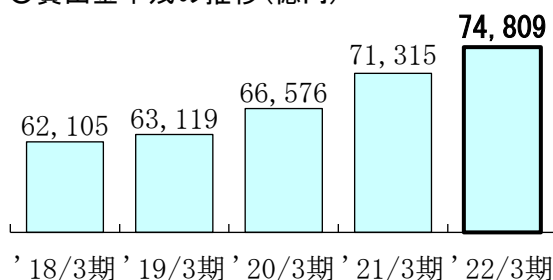
【末残】

(単位：億円)

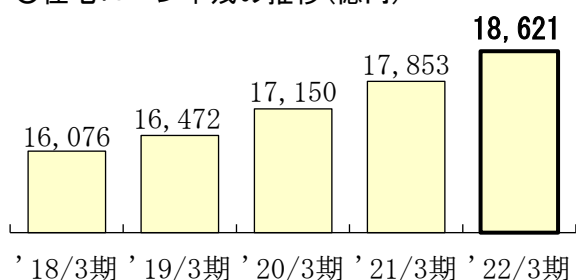
	2021/3末	2022/3末	前年比	年率(%)
貸出金	74,244	74,205	△38	△0.0%
事業者	30,419	30,035	△383	△1.2%
個人	19,603	20,348	745	3.8%
地方公共団体等	24,221	23,821	△400	△1.6%
中小企業等貸出金	40,726	41,494	768	1.8%
北海道内向け貸出金	57,665	57,985	319	0.5%

(注) 中小企業等 = 資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業および個人
末残、平残とも地方公共団体等は国及び土地開発公社向けを含みます。

○貸出金平残の推移(億円)



○住宅ローン平残の推移(億円)



4. 役務利益【単体】

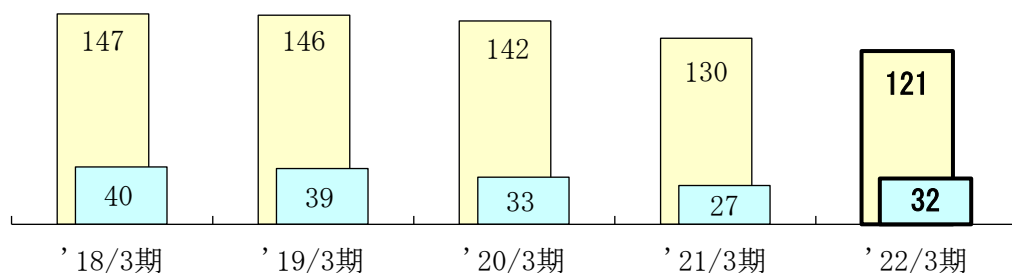
- 役務取引等収益は、市況回復の影響などから資金運用ニーズの高まりにより投信信託および個人年金保険等の販売額・手数料ともに増加しましたが、振込手数料改定による受入為替手数料の減少などにより、前年比5億円減少しました。
- 役務取引等費用は、住宅ローン残高の増加に伴い団信保険料が増加したことを主因として前年比3億円増加しました。
- 以上の結果、役務取引等利益は前年比9億円減少しました。

(単位：億円)

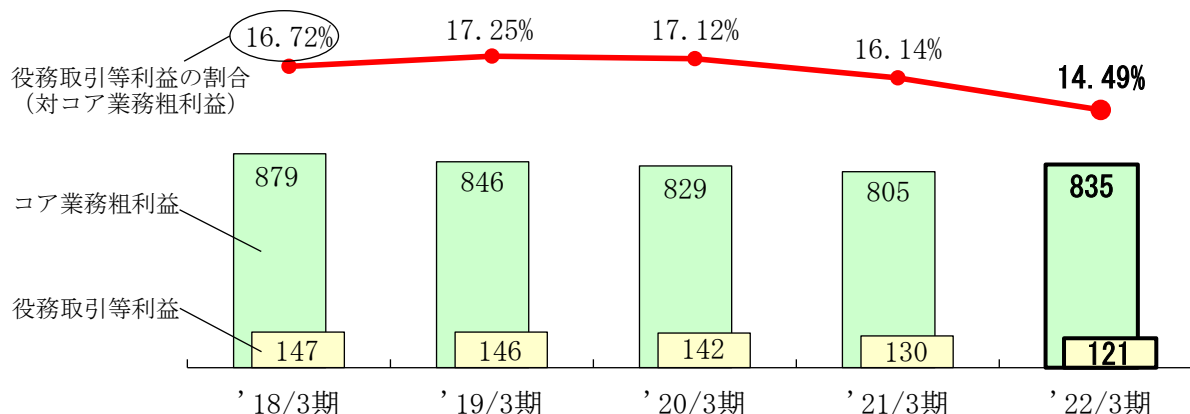
	2021/3期	2022/3期	前年比
役務取引等収益	254	248	△5
うち受入為替手数料	79	68	△11
うち投資信託	12	14	2
うち個人年金保険等	14	17	2
役務取引等費用	123	127	3
うち団信保険料	52	58	6
うち保証料	37	37	△0
役務取引等利益	130	121	△9

○ 役務取引等利益の推移(億円)

■ 役務取引等利益 ■ 投資信託+個人年金保険等



○ コア業務粗利益と役務取引等利益の推移(億円)



5. 有価証券【単体】

- 取得原価は、外国債券や投資信託等の購入により前期末比 155 億円増加しました。
- 評価損益は、市況の停滞による株式評価益の減少および金利の上昇による債券評価損の増加から前期末比 367 億円減少しました。
- 円債デュレーションは、長期国債の購入などにより 7.42 年となりました。

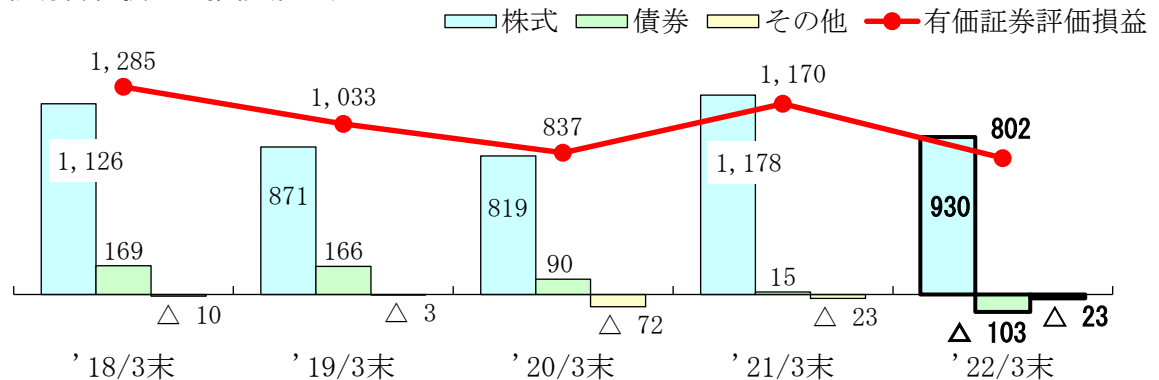
有価証券の内訳

(単位：億円)

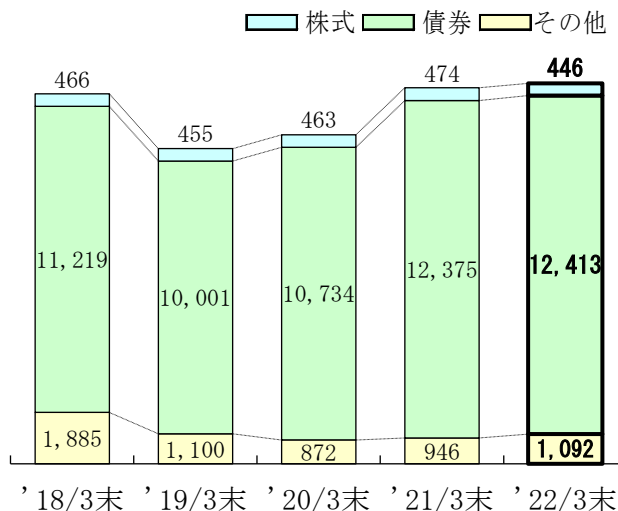
	2021/3 末		2022/3 末		前年比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	474	1,178	446	930	△28	△248
債券	12,375	15	12,413	△103	37	△119
その他	946	△23	1,092	△23	146	0
合計	13,796	1,170	13,951	802	155	△367
日経平均株価 (円)	29,178		27,821		△1,357	
新発 10 年国債利回り (%)	0.120%		0.210%		0.090%	

(注) 商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

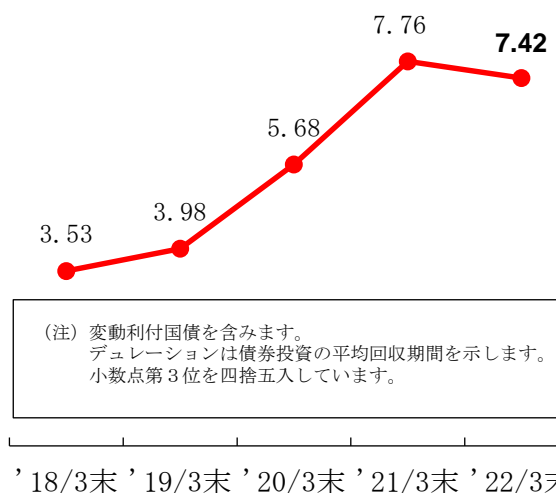
○有価証券評価損益の推移 (億円)



○有価証券取得原価の推移 (億円)



○円債デュレーション推移 (年)



(注) 変動利付国債を含みます。
デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。
小数点第3位を四捨五入しています。

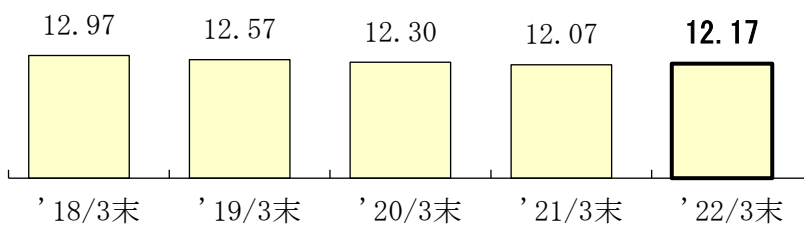
6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	2021/3末	2022/3末	前年比	2021/3末	2022/3末	前年比
自己資本比率(%)	12.07%	12.17%	0.10%	12.41%	12.53%	0.12%
自己資本	3,329	3,393	64	3,496	3,555	58
リスク・アセット等	27,577	27,869	291	28,150	28,359	208

（注）基礎的内部格付手法により算出しています。

○自己資本比率【単体】の推移(%)



■自己資本比率は、利益剰余金の積上げなどにより、単体、連結とも上昇し、引き続き高い水準を維持しています。

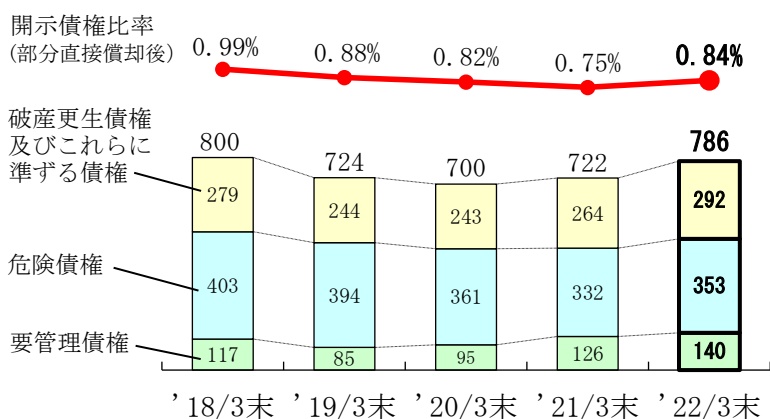
7. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権【単体】

（単位：億円）

	2021/3末	2022/3末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	264	292	28
危険債権	332	353	21
要管理債権	126	140	14
三月以上延滞債権	2	3	0
貸出条件緩和債権	123	137	13
開示債権 合計	722	786	63
（開示債権比率）	(0.94%)	(1.03%)	(0.09%)
部分直接償却後（※）	0.75%	0.84%	0.09%

（※）部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。

○開示債権の推移(億円)



■開示債権額は、コロナ禍の影響を受けたお取引先へのご支援などから微増となりましたが、企業倒産は落ち着いており、低水準を維持しています。

■開示債権比率は、0.84%と、全国の地域銀行の平均的水準を下回っており、引き続き高い健全性を確保しています。

II. 業績予想

- 2023/3期は、現中期経営計画『共創の深化』の最終年度であり、当行が掲げた経営理念・行動規範の真の実践を目指すとともに、2023年1月に迎えるTSUBASA基幹系共同化システムへの確実な移行を最重要テーマと位置づけております。中期経営計画で掲げた基本方針および、各戦略を着実に実践し、お客さまの多様なニーズ・課題に応える最適なサービス・ソリューションの提供を通じて収益力の向上につなげてまいります。
- これらの取組みを進めていくことで、業績予想は単体の当期純利益を79億円、連結の親会社株主に帰属する当期純利益を76億円と予想しております。今年度は基幹系システムの移行を踏まえ事前準備や稼働に伴う費用負担が増加することを織り込んでおります。なお、本業績予想は現時点での情報を前提とした見通しであり、今後のマーケットや経済状況などによっては、実際の業績は異なる可能性があります。

【単体】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2021/9期 (実績)	2022/9期 (予想)	前年比	2022/3期 (実績)	2023/3期 (予想)	前年比
経常収益	503	493	△10	1,008	960	△48
コア業務粗利益	411	408	△3	835	801	△34
経費（除く臨時処理分）(△)	311	309	△2	615	638	22
コア業務純益	100	98	△2	220	162	△58
除く投資信託解約損益	100	98	△2	220	162	△58
貸倒償却引当費用(△)	15	15	△0	32	30	△2
経常利益	96	90	△6	178	141	△37
当期(中間)純利益	65	62	△3	110	79	△31

【連結】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2021/9期 (実績)	2022/9期 (予想)	前年比	2022/3期 (実績)	2023/3期 (予想)	前年比
経常収益	613	599	△14	1,244	1,191	△53
連結コア粗利益	430	423	△7	888	851	△37
経費（除く臨時処理分）(△)	327	327	△0	648	675	26
貸倒償却引当費用(△)	16	19	2	34	41	6
経常利益	96	81	△15	192	139	△53
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	62	54	△8	117	76	△41
連結コア業務純益	102	95	△7	239	175	△64
除く投資信託解約損益	102	95	△7	239	175	△64

Ⅲ. 資料編

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	前年比
業務粗利益	80,315	82,695	2,380
除く国債等債券関係損益	80,516	83,528	3,012
国内業務粗利益	79,378	82,057	2,679
資金利益	65,172	68,874	3,702
役務取引等利益	12,912	12,011	△901
その他業務利益	1,294	1,170	△124
うち国債等債券関係損益	△201	△261	△60
国際業務粗利益	936	638	△298
資金利益	396	558	162
役務取引等利益	143	134	△9
その他業務利益	396	△54	△450
うち国債等債券関係損益	—	△570	△570
経費（除く臨時処理分）	△ 64,745	61,524	△3,221
人件費	△ 27,573	26,925	△648
物件費	△ 32,540	30,334	△2,206
税金	△ 4,631	4,264	△367
実質業務純益（注1）	15,570	21,171	5,601
コア業務純益（注2）	15,771	22,004	6,233
除く投資信託解約損益	15,771	22,004	6,233
一般貸倒引当金繰入額	① △ 2,194	298	△1,896
業務純益（注3）	13,376	20,873	7,497
うち国債等債券関係損益	△201	△832	△631
臨時損益	742	△3,021	△3,763
貸倒損失額	② △ 5,845	2,971	△2,874
貸出金償却	△ 0	—	△0
個別貸倒引当金繰入額	△ 5,447	2,831	△2,616
債権売却損	△ 169	63	△106
その他	△ 228	76	△152
貸倒引当金戻入益	③ —	—	—
償却債権取立益	④ —	—	—
株式等関係損益	5,893	△2,163	△8,056
その他臨時損益	694	2,113	1,419
経常利益	14,119	17,852	3,733
特別損益	△1,042	△1,028	14
うち固定資産処分損益	△214	△384	△170
うち減損損失	△ 828	644	△184
税引前当期純利益	13,076	16,823	3,747
法人税、住民税及び事業税	△ 6,346	5,938	△408
法人税等調整額	△ 2,086	△191	1,895
当期純利益	8,815	11,076	2,261
貸倒償却引当費用	①+②-③-④ △ 8,039	3,269	△4,770

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）

2. コア業務純益＝業務粗利益（除く国債等債券関係損益）－経費（除く臨時処理分）

3. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	前年比
連結粗利益（注1）	85,821	88,006	2,185
除く国債等債券関係損益	86,022	88,839	2,817
資金利益	64,785	67,825	3,040
役務取引等利益	16,614	16,248	△366
その他業務利益	4,421	3,932	△489
うち国債等債券関係損益	△201	△832	△631
営業経費	△68,345	64,038	△4,307
その他経常損益	△1,708	△4,721	△3,013
貸倒償却引当費用	△8,504	3,482	△5,022
貸出金償却	△21	5	△16
個別貸倒引当金繰入額	△5,724	2,799	△2,925
債権売却損	△581	581	△0
その他	△228	76	△152
一般貸倒引当金繰入額	△1,949	20	△1,929
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	0	1	0
株式等関係損益	5,938	△2,150	△8,088
その他の経常損益	858	911	53
経常利益	15,767	19,247	3,480
特別損益	△1,059	△1,005	54
税金等調整前当期純利益	14,708	18,241	3,533
法人税、住民税及び事業税	△6,863	6,643	△220
法人税等調整額	△1,900	△323	1,577
非支配株主に帰属する当期純利益	△322	165	△157
親会社株主に帰属する当期純利益	9,422	11,756	2,334
連結実質業務純益（注2）	17,947	23,109	5,162
連結業務純益（注3）	15,997	23,088	7,091
連結コア業務純益（注4）	18,148	23,941	5,793
除く投資信託解約損益	18,148	23,941	5,793

- (注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2021/3期	2022/3期	前年比
連結子会社数	6	6	—
持分法適用会社数	—	—	—

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	前年比
国債等債券関係損益 ①	△201	△832	△631
売却益	528	398	△130
償還益	245	0	△245
売却損	902	937	35
償還損	—	—	—
償却	72	293	221
株式等関係損益 ②	5,893	△2,163	△8,056
売却益	5,919	1,063	△4,856
売却損	4	—	△4
償却	21	3,226	3,205
有価証券関係損益計 ①+②	5,692	△2,995	△8,687

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	前年比
未残			
資金量	9,990,736	10,681,355	690,619
貸出金	7,424,406	7,420,532	△3,874
有価証券	1,504,582	1,484,796	△19,786
平残			
資金量	9,620,381	10,142,987	522,606
貸出金	7,131,548	7,480,961	349,413
有価証券	1,288,406	1,328,491	40,085

(注) 資金量＝預金＋譲渡性預金

(4) 預り資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021/3末	2022/3末	前年比
預り資産	244,495	256,313	11,818
公共債保護預り	102,596	102,411	△185
投資信託	141,899	153,902	12,003
個人年金保険等	748,858	777,144	28,286

(注) 預り資産＝公共債保護預り＋投資信託
投資信託は時価による表示としています。
個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

(5) 預金者別預金残高（含む譲渡性預金）

【単体】

(単位：百万円)

	2021/3末	2022/3末	前年比
個人	6,301,018	6,591,531	290,513
法人	2,951,805	2,949,775	△2,030
公金	616,389	1,017,211	400,822
金融	121,522	122,837	1,315
合計	9,990,736	10,681,355	690,619

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店			国内業務部門		
	2021/3期	2022/3期	前年比	2021/3期	2022/3期	前年比
資金運用利回 ①	0.72	0.63	△0.09	0.72	0.63	△0.09
貸出金利回 ②	0.81	0.77	△0.04	0.81	0.77	△0.04
有価証券利回	0.63	0.68	0.05	0.62	0.67	0.05
資金調達原価 ③	0.63	0.52	△0.11	0.62	0.51	△0.11
預金等利回 ④	0.00	0.00	△0.00	0.00	0.00	△0.00
外部負債利回	0.20	0.04	△0.16	0.20	0.04	△0.16
預貸金レート差 ②-④	0.81	0.77	△0.04	0.81	0.77	△0.04
総資金利鞘 ①-③	0.09	0.11	0.02	0.10	0.12	0.02

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	2021/3期	2022/3期	前年比
コアOHR	80.41	73.65	△6.76

(注) コアOHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	2021/3期	2022/3期	前年比
業務純益ベース	3.27	5.05	1.78
当期純利益ベース	2.15	2.68	0.53

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

(単位：人)

	2021/3末	2022/3末	前年比
従業員数	2,695	2,542	△153

拠点数

(単位：店、カ所)

	2021/3末	2022/3末	前年比
店舗数	171	171	—
他海外駐在員事務所	3	3	—

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率（国内基準）

○自己資本比率は、バーゼルⅢに基づき算出しています。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.hokuyobank.co.jp/>) にて開示しています。

【単体】

(単位：百万円)

		2021/3末	2022/3末	前年比
① 自己資本比率	②/⑤	12.07%	12.17%	0.10%
② 自己資本の額	③-④	332,900	339,370	6,470
③ コア資本に係る基礎項目の額		349,860	355,649	5,789
④ コア資本に係る調整項目の額		16,960	16,279	△681
⑤ リスク・アセット等の額の合計額		2,757,794	2,786,928	29,134
⑥ 総所要自己資本額		110,311	111,477	1,166

【連結】

(単位：百万円)

		2021/3末	2022/3末	前年比
① 自己資本比率	②/⑤	12.41%	12.53%	0.12%
② 自己資本の額	③-④	349,632	355,512	5,880
③ コア資本に係る基礎項目の額		362,268	367,876	5,608
④ コア資本に係る調整項目の額		12,635	12,364	△271
⑤ リスク・アセット等の額の合計額		2,815,088	2,835,957	20,869
⑥ 総所要自己資本額		112,603	113,438	835

(11) 繰延税金資産<繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	2021/3末	2022/3末	前年比
繰延税金資産合計 ①	9,079	9,047	△32
貸倒引当金	8,978	9,705	727
有価証券評価損	3,817	4,820	1,003
退職給付引当金	1,364	1,020	△344
税務上の繰越欠損	—	—	—
その他	4,053	3,757	△296
評価性引当額	△9,135	△10,256	△1,121
繰延税金負債合計 ②	35,000	23,928	△11,072
その他有価証券評価差額金	34,552	23,528	△11,024
その他	447	399	△48
繰延税金資産(△は負債)の純額 ①-②	△25,921	△14,880	11,041

(12) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021/3末			2022/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	117,003	128,241	11,238	80,267	△36,736	100,498	20,230
株式	117,827	117,929	102	93,005	△24,822	93,285	279
債券	1,561	7,968	6,407	△10,396	△11,957	4,938	15,334
その他	△2,385	2,343	4,729	△2,342	43	2,273	4,615

(注) 「その他有価証券」については、時価評価していますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

【連結】

(単位：百万円)

	2021/3末			2022/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	123,150	134,414	11,263	84,962	△38,188	105,230	20,267
株式	123,974	124,101	127	97,701	△26,273	98,018	317
債券	1,561	7,968	6,407	△10,396	△11,957	4,938	15,334
その他	△2,385	2,343	4,729	△2,342	43	2,273	4,615

(13) 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	2021/3末	2022/3末	前年比
退職給付債務 ① (割引率)	20,209 (0.8%)	19,853 (0.8%)	△356 (-%)
年金資産 ② (うち退職給付信託の年金資産)	20,762 (4,562)	20,241 (4,064)	△521 (△498)
会計基準変更時差異の未処理額 ③	—	—	—
未認識数理計算上の差異 ④	△918	△17	901
未認識過去勤務債務 ⑤	—	—	—
前払年金費用 ⑥	—	1,003	1,003
退職給付引当金(未残) ①-②-③-④-⑤+⑥	365	633	268

	2021/3期	2022/3期	前年比
退職給付費用	2,192	775	△1,417
勤務費用	1,093	1,065	△28
利息費用	163	161	△2
期待運用収益	△303	△328	△25
過去勤務債務の費用処理額	—	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	419	△918	△1,337
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—	—
その他	820	795	△25

(注) その他には確定拠出制度に係る退職給付費用が含まれています。

2. 貸出金等の状況

○部分直接償却：未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しています。

○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021/3末	2022/3末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,430	29,282	2,852
危険債権	33,223	35,355	2,132
要管理債権	12,627	14,040	1,413
三月以上延滞債権	231	323	92
貸出条件緩和債権	12,396	13,716	1,320
合計 (A)	72,281	78,678	6,397
部分直接償却後	57,573	63,910	6,337

正常債権	7,539,212	7,509,101	△30,111
総与信額 (B)	7,611,493	7,587,780	△23,713
部分直接償却後	7,596,786	7,573,011	△23,775

開示債権比率	0.94	1.03	0.09
部分直接償却後	0.75	0.84	0.09

(注) 1. 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(2) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況 (2022/3末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,696	16,585	100.00	100.00
危険債権	23,068	6,860	55.83	84.65
要管理債権	6,094	1,343	16.90	52.97
合計	41,860	24,789	67.32	84.71

(参考) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021/3末	2022/3末	前年比
保全額	61,034	66,649	5,615
担保・保証等	37,860	41,860	4,000
貸倒引当金	23,173	24,789	1,616
開示債権 合計	72,281	78,678	6,397
保全率	84.44	84.71	0.27
引当率	67.32	67.32	0.00

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

(3) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	前年比
債権処理額	2,118	1,512	△606
直接償却額	97	3	△94
債権放棄額	—	—	—
債権売却額	2,020	1,509	△511

(4) 開示債権の状況 (2022/3末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権額	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
	非分類	II分類	III分類	IV分類					
破綻先 12 [6]	9 [3]	3	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				
実質破綻先 280 [138]	224 [82]	55	—	—	292 [145]	126	165	100.00	100.00
破綻懸念先 353	204	96	52		危険債権 353	230	68	55.83	84.65
要注意先	要管理先 393	40	353		要管理債権 140	60	13	16.90	52.97
	要管理先以外 4,903	1,886	3,016		合計 (A) 786 [639]	418	247	67.32	84.71
正常先 69,934	69,934				正常債権 75,091				
合計 75,877 [75,730]	72,299 [72,151]	3,525	52	—	総与信 (B) 75,877 [75,730]	※総与信に占める開示債権の比率			
						開示債権比率(A/B)		1.03	
						部分直接償却後		0.84	

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済みです。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として [] 内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

(5) 貸倒引当金の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円)

	2021/3末	2022/3末	前年比	2021/3末	2022/3末	前年比
貸倒引当金	31,137	32,976	1,839	37,704	38,438	734
一般貸倒引当金	9,226	9,524	298	12,234	12,254	20
個別貸倒引当金	21,911	23,452	1,541	25,470	26,183	713

(6) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021/3末	2022/3末	前年比
個人向けローン残高	1,941,269	2,016,220	74,951
住宅ローン残高	1,830,303	1,906,085	75,782
その他ローン残高	110,966	110,135	△831

(7) 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021/3末	2022/3末	前年比
中小企業等貸出金残高	4,072,603	4,149,447	76,844
貸出金に占める割合	54.85	55.91	1.06

(8) 業種別貸出金等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021/3 末	2022/3 末	前年比
貸出金計	7,424,406	7,420,532	△3,874
製造業	413,366	403,018	△10,348
農業, 林業	29,597	28,514	△1,083
漁業	1,702	1,568	△134
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,914	3,433	△481
建設業	260,201	267,630	7,429
電気・ガス・熱供給・水道業	93,160	97,782	4,622
情報通信業	48,988	44,181	△4,807
運輸業, 郵便業	231,356	190,788	△40,568
卸売業, 小売業	552,237	561,990	9,753
金融業, 保険業	223,820	209,111	△14,709
不動産業, 物品賃貸業	701,747	716,828	15,081
各種サービス業	603,668	587,679	△15,989
地方公共団体等	2,391,136	2,351,725	△39,411
その他	1,869,506	1,956,279	86,773

(業種別 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権)

(単位：百万円)

	2021/3 末	2022/3 末	前年比
与信額計	72,281	78,678	6,397
製造業	12,247	12,415	168
農業, 林業	2,281	1,045	△1,236
漁業	50	40	△10
鉱業, 採石業, 砂利採取業	67	56	△11
建設業	6,359	9,612	3,253
電気・ガス・熱供給・水道業	394	199	△195
情報通信業	166	343	177
運輸業, 郵便業	2,069	5,349	3,280
卸売業, 小売業	16,165	15,039	△1,126
金融業, 保険業	200	162	△38
不動産業, 物品賃貸業	5,553	5,351	△202
各種サービス業	15,512	19,082	3,570
地方公共団体等	—	—	—
その他	11,210	9,981	△1,229